

「米国第一」掲げ、トランプ大統領就任

ポイント① 米国内の生産・雇用の回復に重点

1月20日に就任したトランプ米新大統領は、就任演説で米国第一を掲げました。就任演説後、ホワイトハウスのホームページに、エネルギー、外交、雇用・経済、国防、治安・移民、通商の6分野の基本政策を掲載し、米国内の生産、雇用の回復に重点を置く姿勢を示しました。

米国では、全体としては雇用の堅調な増大が続いています。しかし、図表2が示すように、大統領選でトランプ勝利の原動力となった白人男性労働者が望むような、製造業などの雇用は減少し、比較的給与水準が低いサービス産業での雇用の増大が中心になっています。

ポイント② 通商交渉に厳しい目を向ける

通商交渉でも、米国に生産と雇用を取り戻すことを狙いに行っています。TPP（環太平洋経済連携協定）の離脱とNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を表明し、米国から見て不公平と捉えられる貿易相手には厳しい姿勢で臨みそうです。多国間協定より、個々の国ごとに貿易協定を締結し、米国にとって有利な条件を引き出そうという考えのようです。こうした点では、一方的で保護貿易主義的性格が強いと言えます。図表3に示されるような米国が大幅な貿易赤字を記録している国々は、米国から雇用と生産を奪っているとして、標的にされる可能性があります。

ポイント③ 政策の具体化はこれから

基本政策は示されたものの、その具体化はこれからであり、米国及び世界経済にどのような影響が出るかを判断するには、時間がかかりそうです。1月20日の米国市場での株式、債券、為替の反応は、比較的小幅に留まりました。

ただ、米国の失業率は5%を切り、ほぼ完全雇用状態と見られるため、減税、インフラ投資などの財政政策、通商政策による国内雇用増大策は、インフレ圧力を高め、金利上昇を招きやすいでしょう。米金利上昇は米ドル高要因ですが、一方で、貿易収支の改善を図るためにトランプ政権が米ドル安志向を強める可能性もあり、為替市場の動向にも注意が必要です。

重要
イベント

1月27日 米10-12月期GDP（速報値）
2月1日 米金融政策発表
2月3日 米雇用統計（1月）

図表1：トランプ新政権の基本政策方針

①エネルギー	国内エネルギー生産促進、輸入依存脱却。エネルギーからの収入を公共インフラ整備に充当。
②外交	米国の国益優先の力による平和。イスラム過激派打倒。海・空軍増強。成長・雇用促進のため公平だが厳しい通商交渉。TPP離脱、NAFTA再交渉。
③雇用・経済	成長を促進する税制改革。税率引き下げ、簡素化。規制緩和。高賃金雇用をもち、製造業を支える通商交渉。不法、不公平な貿易相手への報復措置。
④国防	国防予算抑制を止める。ミサイル防御システムの発展。防衛的かつ攻撃的なサイバー防衛力の発展。
⑤治安・移民	暴力的犯罪削減。市民の銃器所持を認める。不法移民、犯罪者、禁止薬物抑止のため国境に壁を作る。
⑥通商	米国の労働者、企業を優先し、通商交渉によって経済成長と雇用回復を図る。外国の通商合意違反事項の摘発。

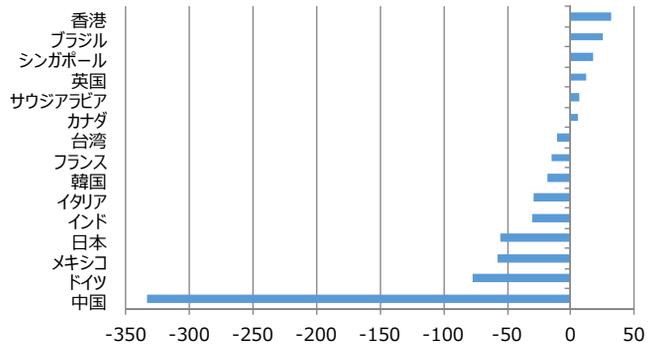
（出所）米ホワイトハウス・ホームページ、各種報道より野村アセットマネジメント作成

図表2：米国の産業別就業者数と給与

	就業者数(1,000人)			週当たり給与(ドル/週)		
	06年12月	16年12月	増加数	06年12月	16年12月	上昇率(%)
民間合計	115,178	123,080	7,902	710.0	891.8	25.60
鉱業	705	681	-24	1,047.4	1,408.2	34.44
建設業	7,685	6,699	-986	864.4	1,099.9	27.24
製造業	14,015	12,275	-1,740	849.5	1,073.3	26.34
卸売	5,965	5,953	-12	903.9	1,161.9	28.54
小売	15,397	16,018	620	479.9	558.1	16.29
運輸、倉庫	4,529	4,951	422	741.9	911.0	22.79
公益	549	566	17	1,216.0	1,644.8	35.27
情報	3,032	2,761	-271	1,002.4	1,349.6	34.64
金融	8,394	8,349	-45	925.5	1,226.5	32.52
専門・企業向けサービス	17,771	20,503	2,732	858.7	1,125.2	31.04
教育、健康	18,378	22,971	4,593	666.8	856.7	28.49
余暇、接待	13,292	15,637	2,345	316.8	391.9	23.70
その他サービス	5,466	5,717	251	566.8	737.8	30.16

（出所）米労働省統計より野村アセットマネジメント作成

図表3：米国の国・地域別財・サービス貿易収支
（国際収支ベース、2015年）



（出所）米商務省統計より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。